

浜銀総研 News Release



2010年12月13日

落ち込みが小幅にとどまった神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2010年12月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2010年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲32となり、前回の9月調査に比べて4ポイント低下した。D.I.値は6四半期ぶりに低下したものの、前回調査時点での予想（▲36）に比べれば落ち込みは小幅にとどまった。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比1ポイント低下の▲22となり、非製造業も▲39と同7ポイント低下した。製造業では電子部品・デバイスや食料品、化学・石油、鉄鋼・非鉄、非製造業においては運輸・倉庫や小売、卸売でD.I.値が大きく低下した。反面で、輸送機械や金属製品、飲食店・宿泊、サービスでは景況感が改善した。

3か月先（2011年3月末）の見通しについては、製造業で悪化が予想されている一方で非製造業は横ばいが見込まれており、全産業ベースのD.I.値は▲36と12月末比4ポイント低下する見通しである。

県内企業の景況感は2009年6月調査から続いてきた改善が一服して、D.I.値は低下に転じ、県内景気が踊り場的局面入りしたことを示唆していると考えられる。

【今冬のボーナス支給状況】

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート集計結果は、ボーナスを「支給する」企業の割合が前年比0.2ポイント上昇の75.9%と2003年の調査開始以来最低水準となった昨年をわずかに上回った。また、支給総額が増加する企業の割合も23.6%と前年の5.3%から大きく上昇した。反面で、減少すると回答した企業の割合は42.4%から14.7%へと低下しており、企業収益の持ち直しを背景に今冬のボーナス支給状況は改善に転じている。また、ボーナスの増減理由では、「業績好調により増加」がボーナス支給企業全体の21.3%を占めて最も多くなったものの、次いで「業績悪化により減少」が16.1%となった。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2010年12月実施

四半期別（第158回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,324 社
（うち製造業 435 社、非製造業 889 社）

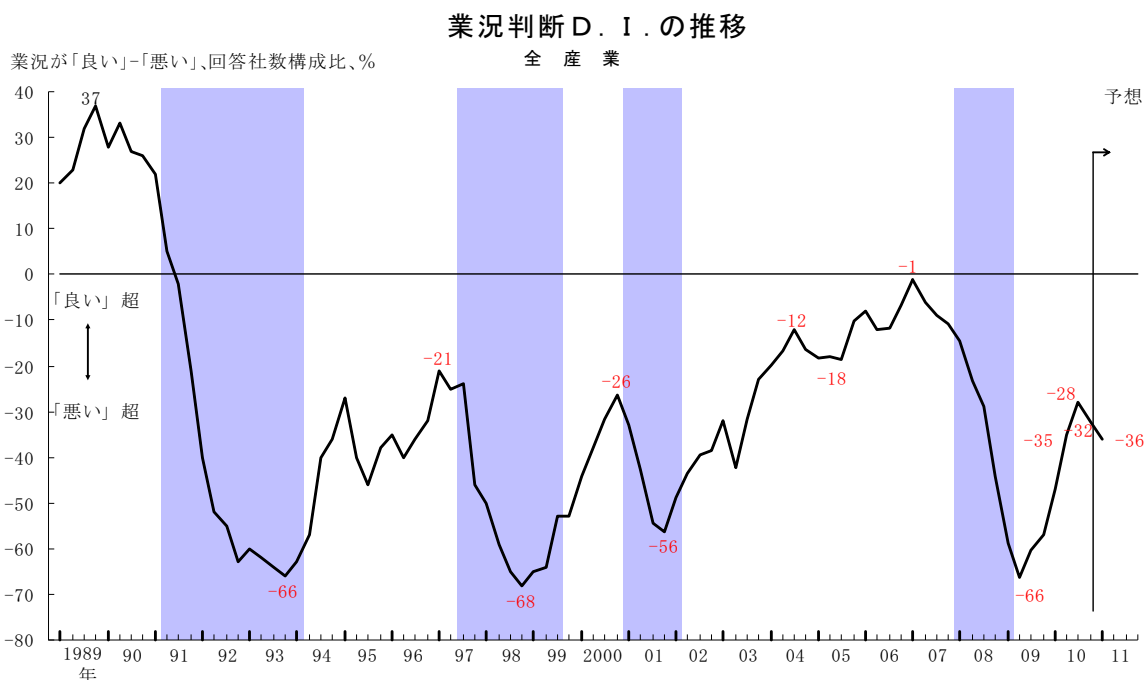
回収率 45.8 %（回答企業 607 社、うち製造業 234 社、非製造業 373 社）

業況判断 D. I.

（2010年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2010年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲32となった。前回の9月調査に比べて4ポイントの低下と、6四半期ぶりの低下となったものの、前回調査時点の予想である▲36を4ポイント上回った。

今回の業況判断D. I. を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査の▲21から今回▲22へと1ポイント低下した。業種別には電子部品・デバイスや食料品、化学・石油、鉄鋼・非鉄、電気機械などでD. I. 値が低下した。反面で、輸送機械と金属製品ではD. I. 値の上昇が続き、輸送機械は2007年12月調査以来の「良い」超となった。一方の非製造業では前回の▲32から▲39へと7ポイント低下した。業種別には運輸・倉庫や小売、卸売などでD. I. 値が低下した反面で、飲食店・宿泊とサービスでは「悪い」超幅が縮小した。



（３か月先の見通し）

2011年３月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲36と2010年12月末の実績に比べて４ポイントの低下が見込まれている。

製造業では、化学・石油や一般機械、食料品など多くの業種で低下が予想されていることから、製造業全体で▲31と12月末比９ポイントの悪化が見込まれている。一方、非製造業では不動産や飲食店・宿泊などで悪化が見込まれている反面で小売と運輸・倉庫で改善が見込まれていることから、全体では▲39と12月末比横ばいとなる見通しである。

県内企業の景況感には2009年６月調査から続いてきた改善が一服して、D.I.値は低下に転じ、県内景気が踊り場的局面入りしたことを示唆していると考えられる。

足下の業況判断D.I.と３か月先の見通し

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2010年 ６月末	2010年 ９月末	2010年 12月末	2011年 ３月末 (予想)
全 産 業	▲ 35	▲ 28	▲ 32 (▲ 36)	▲ 36
製 造 業	▲ 30	▲ 21	▲ 22 (▲ 30)	▲ 31
一般機械	▲ 40	▲ 26	▲ 29 (▲ 35)	▲ 45
電気機械	▲ 36	▲ 19	▲ 26 (▲ 33)	▲ 34
電子部品・デバイス	▲ 11	▲ 11	▲ 43 (▲ 33)	▲ 43
輸送機械	▲ 23	▲ 15	3 (▲ 15)	▲ 6
食料品	▲ 25	▲ 6	▲ 31 (▲ 25)	▲ 44
化学・石油	▲ 32	▲ 23	▲ 45 (▲ 45)	▲ 65
鉄鋼・非鉄	▲ 33	6	▲ 13 (0)	▲ 25
金属製品	▲ 34	▲ 24	▲ 18 (▲ 24)	▲ 30
非製造業	▲ 38	▲ 32	▲ 39 (▲ 40)	▲ 39
建設	▲ 46	▲ 38	▲ 42 (▲ 46)	▲ 43
不動産	4	0	▲ 4 (▲ 5)	▲ 15
運輸・倉庫	▲ 15	▲ 10	▲ 34 (▲ 33)	▲ 30
卸売	▲ 52	▲ 31	▲ 41 (▲ 41)	▲ 48
小売	▲ 38	▲ 39	▲ 49 (▲ 47)	▲ 38
飲食店・宿泊	▲ 68	▲ 50	▲ 47 (▲ 50)	▲ 58
サービス	▲ 34	▲ 38	▲ 35 (▲ 39)	▲ 36

（注）カッコ内は前回2010年９月調査時点における12月末予想である。

(参考)

景気の底以降の D. I. 値の推移

今回 (2009年 6 月～)

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
2009/ 6	▲ 66	▲ 60	+ 2	+ 6
/ 9	▲ 60	▲ 53	0	+ 7
/12	▲ 57	▲ 58	▲ 4	▲ 1
2010/ 3	▲ 47	▲ 48	+ 11	▲ 1
/ 6	▲ 35	▲ 29	+ 13	+ 6
/ 9	▲ 28	▲ 36	+ 1	▲ 8
/12	▲ 32	▲ 36	+ 4	▲ 4

2001年12月～

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
2001/12	▲ 56	▲ 59	+ 0	▲ 3
2002/ 3	▲ 49	▲ 55	+10	▲ 6
/ 6	▲ 43	▲ 37	+12	+ 6
/ 9	▲ 39	▲ 36	▲ 2	+ 3
/12	▲ 39	▲ 38	▲ 3	+ 1
2003/ 3	▲ 32	▲ 39	+ 6	▲ 7
/ 6	▲ 42	▲ 37	▲ 3	+ 5
/ 9	▲ 32	▲ 25	+ 5	+ 7
/12	▲ 23	▲ 24	+ 2	▲ 1

1998年12月～

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
1998/12	▲ 68	▲ 66	▲ 4	+ 2
1999/ 3	▲ 65	▲ 63	+ 1	+ 2
/ 6	▲ 64	▲ 59	▲ 1	+ 5
/ 9	▲ 53	▲ 42	+ 6	+ 11
/12	▲ 53	▲ 52	▲ 11	+ 1
2000/ 3	▲ 44	▲ 41	+ 8	+ 3
/ 6	▲ 38	▲ 31	+ 3	+ 7
/ 9	▲ 32	▲ 26	▲ 1	+ 6
/12	▲ 26	▲ 24	0	+ 2

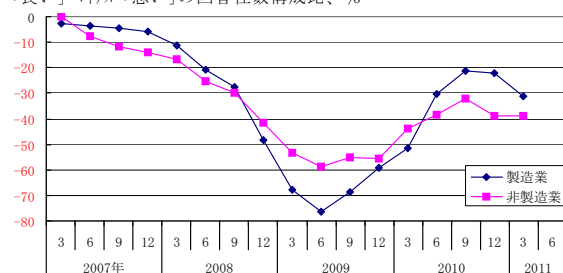
1993年12月～

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
1993/12	▲ 66	▲ 63	▲ 5	+ 3
1994/ 3	▲ 63	▲ 64	+ 0	▲ 1
/ 6	▲ 57	▲ 50	+ 7	+ 7
/ 9	▲ 40	▲ 29	+ 10	+ 11
/12	▲ 36	▲ 33	▲ 7	+ 3
1995/ 3	▲ 27	▲ 39	+ 6	▲ 12
/ 6	▲ 40	▲ 37	▲ 1	+ 3
/ 9	▲ 46	▲ 45	▲ 9	+ 1
/12	▲ 38	▲ 37	+ 7	+ 1

(主要な D. I. 値の推移)

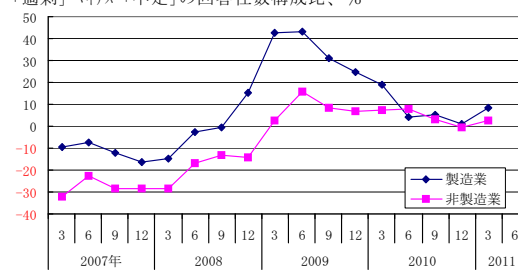
業況判断 D. I.

「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%



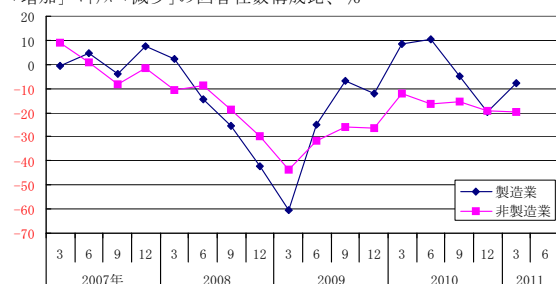
雇用人員判断 D. I.

「過剰」マイナス「不足」の回答社数構成比、%



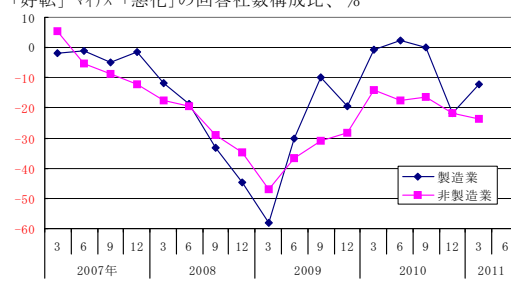
売上動向 D. I.

「増加」マイナス「減少」の回答社数構成比、%



損益動向 D. I.

「好転」マイナス「悪化」の回答社数構成比、%



(トピック)

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は75.9%と昨冬に比べて0.2%ポイント上昇)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が75.9%、「支給しない」企業が10.9%、「支給については今のところ未定」が10.0%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が3.1%となっている。

2009年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が2003年冬の調査開始以来最低水準となった前年の75.7%から0.2%ポイント上昇した。一方、「支給しない」企業の割合は10.4%から0.5%ポイント上昇した。反面で、「支給については今のところ未定」とする企業の割合が10.0%と急上昇した前年からは1.2%低下したものの、業績の先行き不透明感を反映して依然高水準にとどまっている。

(今冬のボーナスの支給総額は23.6%の企業で増加)

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2009年冬の支給総額と比べて、「前年並み」とする企業が全体の35.3%と最も多く、以下、「増加する」が23.6%、「減少する」が14.7%、「今のところ未定」が2.5%となった。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が18.3%ポイント上昇して2007年冬(24.1%)とほぼ同水準となった。また、「前年並み」についても9.0%ポイント上昇した反面で、「減少する」は27.7%ポイント低下しており、今冬のボーナス支給状況は企業業績の持ち直しを反映して改善に転じている。

今冬のボーナス支給状況

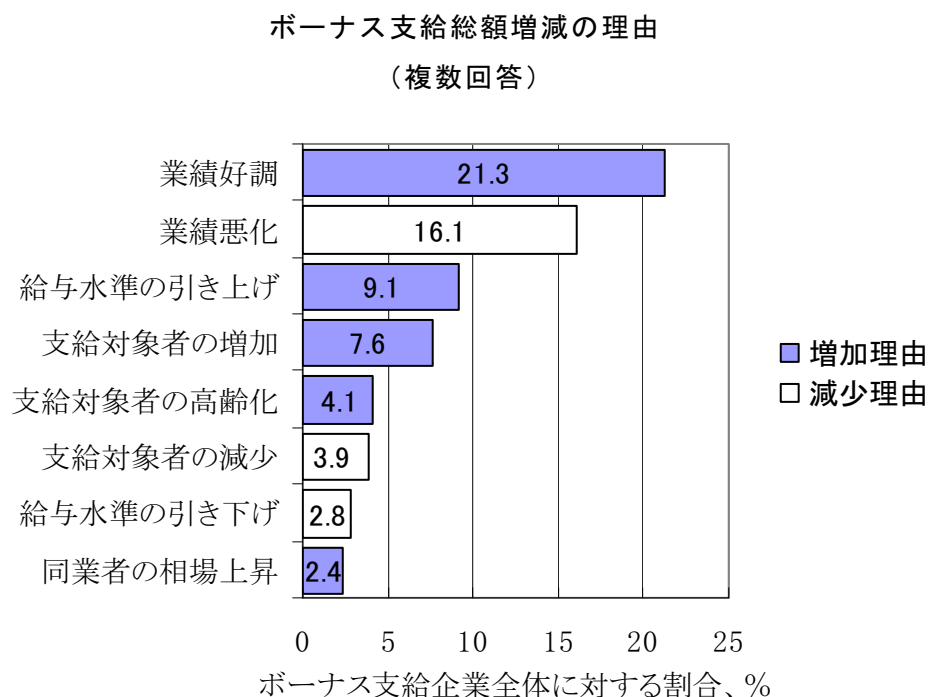
回答企業数に対する割合、%

	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬	2007年冬	2008年冬	2009年冬	2010年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1

(注) 2010年冬の回答企業数は607社。

（支給総額増減の理由：業績好調により増加とする企業が 21.3%）

支給総額増減の理由（複数回答）については、「業績好調により増加」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の 21.3% を占めた。次いで、「業績悪化により減少」が 16.1% となった。以下、「給与水準の引き上げにより増加」が 9.1%、「支給対象者の増加により増加」が 7.6%、「支給対象者の高齢化により増加」が 4.1%、「支給対象者の減少により減少」が 3.9% と続いた。



（注）ボーナス支給企業数は 461 社（うち増加が 143 社、減少が 89 社）。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。